

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月31日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日)

【会社名】 株式会社ヤマト

【英訳名】 YAMATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井孝雄

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市古市町118番地

【電話番号】 前橋(027)290 1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 藤原昌幸

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野四丁目10番7号 当社東京支店

【電話番号】 東京(03)3832 5391(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員東京支店長 辻信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマト 東京支店
(東京都台東区上野四丁目10番7号)

株式会社ヤマト 埼玉支店
(埼玉県さいたま市北区植竹町一丁目725番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日	自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日	自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日
完成工事高 (千円)	16,220,423	17,643,839	37,407,027
経常利益 (千円)	135,468	561,587	1,112,281
四半期(当期)純利益 (千円)	59,360	333,844	632,403
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	395,162	828,150	734,067
純資産額 (千円)	16,167,915	17,178,838	16,505,078
総資産額 (千円)	23,964,936	25,494,319	27,342,013
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.34	13.15	24.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.5	67.4	60.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,879,175	2,077,336	1,218,048
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	641,026	20,393	844,416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,152,437	1,353,271	45,663
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,989,315	3,067,356	2,322,898

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日	自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.50	9.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、政府・日銀による積極的な経済政策に刺激され、企業収益や雇用・所得環境の改善等の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移した。

建設業界においては、政府建設投資が底堅く推移し、民間設備投資も企業マインドの改善から回復基調を続けており、受注環境は回復傾向が鮮明になってきた。その一方で、資機材の高騰や需給ギャップから生じる技能労働者不足による労務費のコストアップ問題等が顕在化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にある。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してきた。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注工事高が前年同四半期比5.6%増の241億7千9百万円、完成工事高が前年同四半期比8.8%増の176億4千3百万円、営業利益が前年同四半期比722.1%増の4億7千4百万円、経常利益が前年同四半期比314.6%増の5億6千1百万円、四半期純利益が前年同四半期比462.4%増の3億3千3百万円となった。

なお、当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向がある。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比18億4千7百万円(6.8%)減の254億9千4百万円となった。資産の部については、売上債権の回収により、現金預金が6億4千9百万円増加したが、受取手形・完成工事未収入金が30億3千5百万円減少した。

負債の部については、前連結会計年度末比25億2千1百万円(23.3%)減の83億1千5百万円となった。未成工事受入金が5億2千9百万円増加したが、工事未払金が18億9百万円減少した。

純資産の部については、前連結会計年度末比6億7千3百万円(4.1%)増の171億7千8百万円となった。保有株式等の時価の上昇により、その他有価証券評価差額金が4億9千4百万円増加した。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億7千7百万円の増加（前年同四半期比8億1百万円の減少）となった。これは主に売上債権の減少及び未成工事受入金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2千万円の増加（前年同四半期比6億6千1百万円の増加）となった。これは主にその他（定期預金の払戻による収入等）によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億5千3百万円の減少（前年同四半期比2億円の減少）となった。これは主に短期借入金の純増減額の減少によるものである。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末比7億4千4百万円の増加（前年同四半期比7千8百万円の増加）の30億6千7百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は5千8百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,927,652	26,927,652	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	26,927,652	26,927,652		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月20日		26,927,652		5,000,000		4,499,820

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマト社員持株会	群馬県前橋市古市町118番地	1,677	6.23
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	1,251	4.65
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	1,219	4.53
株式会社三晃空調	大阪府大阪市北区西天満3丁目13番20号	1,000	3.71
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	874	3.25
みどり共栄会	群馬県前橋市古市町118番地	800	2.97
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	751	2.79
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	594	2.21
東亜産業株式会社	群馬県高崎市問屋町1丁目3番地7	549	2.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	458	1.70
計		9,174	34.07

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,536千株(5.71%)がある。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 332千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,536,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,107,000	25,107	
単元未満株式	普通株式 284,652		
発行済株式総数	26,927,652		
総株主の議決権		25,107	

(注) 1 発行済株式はすべて普通株式である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が990株含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町 118番地	1,536,000		1,536,000	5.70
計		1,536,000		1,536,000	5.70

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月21日から平成26年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月21日から平成26年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,709,398	3,358,856
受取手形・完成工事未収入金	12,289,659	2 9,253,837
未成工事支出金等	3 1,703,202	3 1,932,755
その他	649,570	426,822
貸倒引当金	39,069	40,202
流動資産合計	17,312,761	14,932,070
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,052,157	1,991,835
その他(純額)	2,189,265	2,173,460
有形固定資産合計	4,241,422	4,165,296
無形固定資産		
投資その他の資産	128,068	132,472
投資有価証券	5,152,890	5,918,758
その他	510,926	349,102
貸倒引当金	4,055	3,379
投資その他の資産合計	5,659,761	6,264,480
固定資産合計	10,029,252	10,562,249
資産合計	27,342,013	25,494,319
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,017,816	4,208,262
未払法人税等	220,892	183,332
未成工事受入金	949,585	1,479,499
賞与引当金	495,460	359,977
引当金	44,600	46,751
その他	1,885,888	706,374
流動負債合計	9,614,243	6,984,196
固定負債		
退職給付引当金	1,018,830	1,013,476
役員退職慰労引当金	195,649	203,758
その他	8,211	114,049
固定負債合計	1,222,691	1,331,285
負債合計	10,836,935	8,315,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,499,820
利益剰余金	7,038,994	7,220,461
自己株式	455,138	457,151
株主資本合計	16,083,676	16,263,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421,401	915,707
その他の包括利益累計額合計	421,401	915,707
純資産合計	16,505,078	17,178,838
負債純資産合計	27,342,013	25,494,319

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
完成工事高	16,220,423	17,643,839
完成工事原価	15,364,970	16,388,702
完成工事総利益	855,453	1,255,136
販売費及び一般管理費	2 797,688	2 780,238
営業利益	57,764	474,898
営業外収益		
受取利息	3,212	3,492
受取配当金	61,096	65,773
受取賃貸料	10,690	11,421
その他	19,020	21,594
営業外収益合計	94,020	102,282
営業外費用		
支払利息	7,390	6,826
賃貸費用	6,057	5,826
その他	2,868	2,939
営業外費用合計	16,317	15,592
経常利益	135,468	561,587
特別利益		
固定資産売却益	18,002	17,475
投資有価証券売却益	-	1,188
補助金収入	10,000	-
特別利益合計	28,002	18,663
特別損失		
固定資産処分損	3,269	-
投資有価証券売却損	10,598	-
特別損失合計	13,867	-
税金等調整前四半期純利益	149,602	580,251
法人税、住民税及び事業税	27,418	186,364
法人税等調整額	62,823	60,042
法人税等合計	90,242	246,406
少数株主損益調整前四半期純利益	59,360	333,844
四半期純利益	59,360	333,844

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,360	333,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335,802	494,305
その他の包括利益合計	335,802	494,305
四半期包括利益	395,162	828,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,162	828,150

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	149,602	580,251
減価償却費	93,871	120,200
受取利息及び受取配当金	64,309	69,265
支払利息	7,390	6,826
売上債権の増減額(は増加)	3,579,563	3,036,497
たな卸資産の増減額(は増加)	33,372	229,552
仕入債務の増減額(は減少)	850,308	1,809,553
未成工事受入金の増減額(は減少)	892,837	529,913
その他	568,447	60,454
小計	3,273,573	2,225,771
利息及び配当金の受取額	63,687	68,600
利息の支払額	7,097	6,430
法人税等の支払額	450,987	210,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,879,175	2,077,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	671,146	92,276
投資有価証券の取得による支出	264,645	37,077
その他	294,766	149,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	641,026	20,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000	1,200,000
配当金の支払額	151,487	151,259
その他	950	2,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,152,437	1,353,271
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,085,711	744,457
現金及び現金同等物の期首残高	1,903,603	2,322,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,989,315	1 3,067,356

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
受取手形裏書譲渡高	160,407千円	92,069千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
受取手形	千円	64,165千円

3 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
未成工事支出金	1,593,933千円	1,787,109千円
材料貯蔵品	109,268千円	145,646千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
従業員給料手当	235,662千円	245,102千円
賞与引当金繰入額	50,746千円	48,554千円
退職給付費用	26,849千円	24,041千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,766千円	8,709千円
貸倒引当金繰入額	33,698千円	456千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
現金預金勘定	3,316,815千円	3,358,856千円
預入期間が3か月を超える定期預金	327,500千円	291,500千円
現金及び現金同等物	2,989,315千円	3,067,356千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	152,424	6	平成25年3月20日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	152,377	6	平成26年3月20日	平成26年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)

当社グループは設備工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

当社グループは設備工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	2円 34銭	13円 15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	59,360	333,844
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	59,360	333,844
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,402	25,393

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月31日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月21日から平成26年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月21日から平成26年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の平成26年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。